



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 田中商事株式会社
コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山口 智
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3765-5211

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,706	7.9	1,069	1.7	1,075	0.8	976	39.7
2022年3月期	33,083	7.6	1,052	2.0	1,067	1.7	698	1.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,003百万円 (40.4%) 2022年3月期 715百万円 (1.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	115.46		7.4	4.1	3.0
2022年3月期	81.19		5.5	4.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,672	13,559	49.0	1,600.78
2022年3月期	25,242	12,742	50.5	1,511.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,559百万円 2022年3月期 12,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	563	140	21	2,746
2022年3月期	1,089	78	656	2,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		7.00		15.00	22.00	185	27.1	1.5
2023年3月期		10.00		20.00	30.00	254	26.0	1.9
2024年3月期(予想)								

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,970	3.5	1,410	31.8	1,429	32.9	915	6.3	108.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	8,832,000 株	2022年3月期	8,832,000 株
2023年3月期	361,757 株	2022年3月期	403,643 株
2023年3月期	8,453,759 株	2022年3月期	8,604,070 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は景気回復の期待感はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によるインフラの停滞で品不足に陥った事、円安やウクライナへの軍事侵攻長期化の影響で資源・原材料価格が高騰した事から、需給や価格の調整に判断が難しい状況が続きました。

当社グループの属する建設関連業界におきましても同様の状況でありました。また、公共投資・民間設備投資ともに低位に推移し利益確保に厳しい状況が続きました。

このような市況の中、当社グループにおきましては、得意先ニーズに沿った営業活動、更なる得意先の開拓、情報管理の徹底による物件受注の増強、併せて人材育成の推進を図ることで経営基盤を強化し利益の確保に努めて参りました。

また、子会社の株式会社カワツウと協調し、情報の共有や営業の連携を行うことで新たな需要の獲得へのシナジーを高めて参りました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は35,706,569千円(前期比107.9%)となり、利益面におきましては営業利益1,069,798千円(前期比101.7%)、経常利益1,075,659千円(前期比100.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益976,063千円(前期比139.7%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,430,187千円増加し、27,672,226千円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,023,222千円増加し、15,373,269千円となりました。

固定資産は、土地建物売却による減少等があったものの、城東営業所建替えに伴う建物等及び繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ406,964千円増加し、12,298,956千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,538,874千円増加し、11,896,898千円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等があったものの、退職給付に係る負債、その他固定負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ74,343千円増加し、2,216,319千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ816,969千円増加し、13,559,008千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて444,701千円増加し、2,746,615千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加、棚卸資産の増加、固定資産売却益等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等により563,874千円(前年同期に得られた資金は1,089,788千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形無形固定資産の売却、関係会社の整理による収入があったものの、有形無形固定資産の取得、関係会社株式の取得による支出等により140,214千円(前年同期に使用した資金は78,453千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、配当金の支払いがあったものの、短期借入金の調達等により21,041千円(前年同期に使用した資金は656,738千円)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	46.3	49.0	50.9	50.5	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	23.5	24.8	21.8	19.5
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	4.3	11.4	3.7	3.6	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	86.4	32.1	94.9	96.1	51.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が収束に向かう事で抑制されていた人の動きや物の流れが活性化し、経済・社会活動が正常化へ向かうと期待するものの、エネルギーや食品をはじめ多種多様な商品の値上げが現実になっている事から消費や設備投資に楽観できない状況であると考えております。加えて、海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっており、情勢不安や金融引締めなど市場への影響に注意が必要な状況が続いていくものと予想されます。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、2024年問題や人手不足による現場人件費増、資材価格の高騰が続く事が予測できることから受注環境は厳しい状況と見込んでおります。

このような環境のもと当社グループにおきましては、訪問強化による得意先との強固な関係の構築及び顧客の開拓、情報管理による物件受注強化、個々の水準や目的に配慮した人材育成の推進を継続し経営基盤強化に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高36,970百万円(前期比103.5%)、営業利益1,410百万円(前期比131.8%)、経常利益1,429百万円(前期比132.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益915百万円(前期比93.7%)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,913	2,746,615
受取手形、売掛金及び契約資産	7,712,775	8,768,679
電子記録債権	603,909	758,532
商品及び製品	2,503,494	2,826,333
原材料及び貯蔵品	7,790	7,694
その他	222,674	274,131
貸倒引当金	△2,512	△8,716
流動資産合計	13,350,046	15,373,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,551,246	7,046,003
減価償却累計額	△4,001,669	△4,032,130
建物及び構築物(純額)	2,549,576	3,013,873
土地	7,455,881	7,253,716
その他	1,106,333	1,042,145
減価償却累計額	△702,224	△769,518
その他(純額)	404,109	272,627
有形固定資産合計	10,409,567	10,540,216
無形固定資産		
のれん	139,884	99,917
その他	49,730	180,923
無形固定資産合計	189,614	280,840
投資その他の資産		
繰延税金資産	682,693	794,803
その他	710,888	789,530
貸倒引当金	△100,773	△106,433
投資その他の資産合計	1,292,809	1,477,899
固定資産合計	11,891,992	12,298,956
資産合計	25,242,038	27,672,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,389,373	6,346,301
短期借入金	3,800,000	4,100,000
1年内償還予定の社債	7,200	7,200
1年内返済予定の長期借入金	32,776	30,000
未払法人税等	270,598	293,619
賞与引当金	171,553	218,073
その他	686,521	901,704
流動負債合計	10,358,023	11,896,898
固定負債		
社債	21,200	14,000
長期借入金	39,984	9,984
退職給付に係る負債	1,817,751	1,906,609
役員退職慰労引当金	205,000	204,300
その他	58,040	81,425
固定負債合計	2,141,976	2,216,319
負債合計	12,499,999	14,113,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	11,022,061	11,783,489
自己株式	△268,227	△240,391
株主資本合計	12,778,186	13,567,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,302	38,822
退職給付に係る調整累計額	△65,450	△47,264
その他の包括利益累計額合計	△36,147	△8,442
純資産合計	12,742,039	13,559,008
負債純資産合計	25,242,038	27,672,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	33,083,214	35,706,569
売上原価	28,054,826	30,207,145
売上総利益	5,028,388	5,499,423
販売費及び一般管理費	3,976,101	4,429,625
営業利益	1,052,286	1,069,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,269	3,675
受取保険金	3,716	—
その他	21,398	13,124
営業外収益合計	27,384	16,800
営業外費用		
支払利息	11,343	10,940
その他	1,271	—
営業外費用合計	12,614	10,940
経常利益	1,067,056	1,075,659
特別利益		
固定資産売却益	7,461	502,011
投資有価証券売却益	—	15,920
その他	33	—
特別利益合計	7,495	517,931
特別損失		
固定資産除却損	—	13,370
固定資産売却損	3,689	288
子会社整理損	—	69,866
減損損失	—	110,690
貸倒損失	—	48,600
訴訟和解金	—	11,000
特別損失合計	3,689	253,816
税金等調整前当期純利益	1,070,861	1,339,774
法人税、住民税及び事業税	426,319	488,481
法人税等調整額	△54,054	△124,770
法人税等合計	372,264	363,710
当期純利益	698,596	976,063
親会社株主に帰属する当期純利益	698,596	976,063

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	698,596	976,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,123	9,520
退職給付に係る調整額	18,557	18,185
その他の包括利益合計	16,434	27,705
包括利益	715,031	1,003,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,031	1,003,768
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	10,518,829	△13,962	12,529,220
会計方針の変更による累積的影響額			△4,248		△4,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,073,200	951,153	10,514,580	△13,962	12,524,971
当期変動額					
剰余金の配当			△191,116		△191,116
親会社株主に帰属する当期純利益			698,596		698,596
自己株式の取得				△254,265	△254,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	507,480	△254,265	253,215
当期末残高	1,073,200	951,153	11,022,061	△268,227	12,778,186

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,425	△84,007	△52,582	12,476,637
会計方針の変更による累積的影響額				△4,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,425	△84,007	△52,582	12,472,389
当期変動額				
剰余金の配当				△191,116
親会社株主に帰属する当期純利益				698,596
自己株式の取得				△254,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,123	18,557	16,434	16,434
当期変動額合計	△2,123	18,557	16,434	269,649
当期末残高	29,302	△65,450	△36,147	12,742,039

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	11,022,061	△268,227	12,778,186
当期変動額					
剰余金の配当			△211,128		△211,128
親会社株主に帰属する 当期純利益			976,063		976,063
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分			△3,506	27,906	24,399
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	761,427	27,836	789,264
当期末残高	1,073,200	951,153	11,783,489	△240,391	13,567,451

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,302	△65,450	△36,147	12,742,039
当期変動額				
剰余金の配当				△211,128
親会社株主に帰属する 当期純利益				976,063
自己株式の取得				△70
自己株式の処分				24,399
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	9,520	18,185	27,705	27,705
当期変動額合計	9,520	18,185	27,705	816,969
当期末残高	38,822	△47,264	△8,442	13,559,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,070,861	1,339,774
減価償却費	260,531	256,176
減損損失	—	110,690
のれん償却額	39,967	39,967
株式報酬費用	—	4,436
子会社整理損	—	69,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,086	11,865
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,987	46,519
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104,067	115,068
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49,700	△700
受取利息及び受取配当金	△2,269	△3,675
支払利息	11,343	10,940
固定資産除売却損益(△は益)	△3,454	△486,093
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,920
売上債権の増減額(△は増加)	413,892	△1,216,118
棚卸資産の増減額(△は増加)	△755,637	△322,742
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,107	1,123
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,817	21,866
仕入債務の増減額(△は減少)	270,825	903,568
その他の負債の増減額(△は減少)	64,945	152,188
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,720	24,683
小計	1,497,029	1,063,485
利息及び配当金の受取額	2,269	3,675
利息の支払額	△11,342	△10,937
法人税等の支払額	△398,168	△492,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,788	563,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△97,140	△848,121
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,285	838,230
固定資産の除却による支出	—	△14,660
投資有価証券の売却による収入	201	22,300
関係会社株式の取得による支出	—	△308,350
関係会社の整理による収入	—	121,821
貸付けによる支出	△188	—
貸付金の回収による収入	467	358
その他の支出	△9,773	45,413
その他の収入	19,694	2,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,453	△140,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	300,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△96,676	△32,776
社債の償還による支出	△7,200	△7,200
リース債務の返済による支出	△37,507	△28,015
自己株式の取得による支出	△254,265	△70
配当金の支払額	△191,089	△210,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,738	21,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	354,596	444,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,317	2,301,913
現金及び現金同等物の期末残高	2,301,913	2,746,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月22日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式41,996株の処分を行っております。この結果、当連結会計年度において、自己株式が27,836千円減少し、当連結会計年度末において自己株式が240,391千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年7月22日開催の取締役会において、2022年3月31日をもって監査等委員である取締役を除く取締役(以下、対象取締役という。)に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議したことにより、制度廃止日以降役員退職慰労引当金の繰入を実施していません。

従って、当連結会計年度末における対象取締役に対する役員退職慰労引当金残高は2022年3月31日時点における要支給額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,511円81銭	1,600円78銭
1株当たり当期純利益金額	81円19銭	115円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	698,596	976,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	698,596	976,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,604	8,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。